



(財)財務会計基準機構会員



2015年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2015年1月9日
東

上場会社名 株式会社コックス 上場取引所
 コード番号 9876 URL <http://www.cox-online.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉竹 英典
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理部長 (氏名)速水 英樹 (TEL)03(5821)6070(代)
 四半期報告書提出予定日 2015年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2015年2月期第3四半期の連結業績 (2014年3月1日～2014年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2015年2月期第3四半期	15,982	0.8	△45	—	87	—	△186	—
2014年2月期第3四半期	15,848	—	△1,095	—	△961	—	△1,190	—

(注) 包括利益 2015年2月期第3四半期 △211 百万円 (—%) 2014年2月期第3四半期 △128 百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2015年2月期第3四半期	△6.77	—
2014年2月期第3四半期	△43.19	—

(注) 2014年2月期第3四半期は決算期変更により、前期と比較対象期間が異なるため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2015年2月期第3四半期	20,988	13,034	62.1
2014年2月期	20,995	13,245	63.1

(参考) 自己資本 2015年2月期第3四半期 13,027 百万円 2014年2月期 13,239 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2014年2月期	—	—	—	0.00	0.00
2015年2月期	—	—	—	—	—
2015年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2015年2月期の連結業績予想 (2014年3月1日～2015年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,100	△2.7	20	—	190	—	△250	—	△9.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規____社(社名)、除外____社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2015年2月期3Q	27,711,028株	2014年2月期	27,711,028株
2015年2月期3Q	139,131株	2014年2月期	138,773株
2015年2月期3Q	27,572,086株	2014年2月期3Q	27,572,423株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高159億82百万円（前年比100.8%）、営業損失45百万円（前四半期は営業損失10億95百万円）、経常利益87百万円（前四半期は経常損失9億61百万円）、四半期純損失は、減損損失1億80百万円の特別損失計上により1億86百万円（前四半期は四半期純損失11億90百万円）となりました。

また、当第3四半期累計期間の国内事業単体業績は、売上高158億28百万円（前年比101.1%）、営業利益8百万円（前四半期は営業損失10億17百万円）、経常利益53百万円（前四半期は経常損失9億54百万円）、四半期純損失1億91百万円（前四半期は四半期純損失11億76百万円）となりました。

当第3四半期累計期間は、連結業績・国内事業単体業績ともに増収、利益面でも大幅改善しました。連結業績では経常利益が黒字、国内事業単体業績では営業利益・経常利益が黒字となりました。

国内事業においては、重点施策である3つの構造改革「事業構造改革」「MD構造改革」「コスト構造改革」に引き続き取り組みました。

「事業構造改革」については、基幹ブランド「ikka」の収益力回復を目指し、特に「メンズ強化」として、テーラードジャケットを基軸としたビジカジテイスト商品、上質なビジカジ系バッグ、革小物等の雑貨商品を引き続き強化しました。また、「ikka」はブランドデビュー10周年を迎え、10月より1年間「THANKS! 10th ANNIVERSARY」企画を展開しております。その記念商品として、アウターと雑貨を中心に欧州インポート商品の品揃えを拡充し、プレミアム感の訴求を強化しました。その結果、基幹ブランド「ikka」の当第3四半期累計期間売上高前年比は111.3%、既存店売上高前年比は103.0%となりました。

新業態「ikka LOUNGE」は、2013年12月のイオンモール幕張新都心出店に続き、2014年3月には日本最大級のファッション通販サイトZOZOTOWNに出店、同月イオンモール新潟南に改装オープンしました。さらに、10月にイオンモール京都桂川、11月にイオンモール岡山にも出店し、いずれの店舗も計画以上の業績で推移しており、基幹ブランド「ikka」の業績に貢献しています。

「MD構造改革」についても、上半期に成果のあった成功事例を継続して実行しました。特に商品回転日数の向上と売価変更削減による売上総利益率改善を目指しました。商品のきめ細かな展開と鮮度維持に引き続き努めた結果、正価販売比率（前年差21.1ポイント改善）・売価変更率（同6.5ポイント改善）・商品回転日数（同11.6日改善）が好転し、売上総利益率は前年差2.2ポイント改善しました。

「コスト構造改革」については、不採算店舗閉鎖や人件費コントロールを柱に進めた結果、販管費前年比は93.8%となり、損益分岐点売上高の引き下げに寄与しました。

中国事業については、事業の見直しを行った結果、不採算の直営店舗閉鎖を進め、第3四半期末時点で直営2店舗まで縮小しました。今後は、堅調に推移する商品供給事業と輸出関連業務を軸とする新たなビジネスモデル構築を進めてまいります。

店舗展開面については、国内において13店舗を新規開設し、不採算店舗を中心に国内32店舗、中国直営12店舗を閉鎖した結果、当第3四半期末店舗数は、国内267店舗、中国直営2店舗となりました。

当社は中長期戦略として、「シニアシフト」と「デジタルシフト」を推進しております。

「シニアシフト」については、40代から50代をメインターゲットとし、テーラードジャケットを基軸とするビジカジテイストのファッションスタイルを提案するブランド「GRAND PHASE（グランフェイズ）」を、上半期より「ikka」全店に展開拡大しました。下半期からは、テーラードジャケットを中心に、それに合うアウター、トップスやボトムス、靴、バッグなどの品揃えを拡充したことで売上高の拡大に寄与しております。

「デジタルシフト」については、3月から店舗とネット通販共通の新ポイントサービス「COX MEMBERS CLUB」を導入すると同時に、ポイントサービスにも連動したスマートフォン用「コックスファッションアプリ」もスタートしました。コックスメンバーズ会員も順調に増加しており、当第3四半期では、会員さま対象の特別セールを実施し、優良顧客の醸成とファンづくりをさらに進めています。また、WEB上でのショップブログの投稿やスタッフコーディネート提案を通じて店舗送客を強化する等、オムニチャネル化を進めております。Eコマースでは、3月に「ikka LOUNGE」、9月に「LBC」がZOZOTOWNに出店しました。これにより、2013年9月に出店した「VENGE EXCHANGE」を加え、主要3ブランドがZOZOTOWNに出揃うこととなりました。Eコマースの売上高は前年比249.5%と大きく成長・拡大しております。

また、新たな施策として、インバウンド対応（訪日旅行客取り込み）について、商品施策・販促施策を軸に取り組みを強化してまいります。

第3四半期までに成果を上げた「事業構造改革」「MD構造改革」「コスト構造改革」の3つの柱について、残りの第4四半期も継続強化し、年初に掲げた通期業績予想数値の達成を目指してまいります。

※国内店舗数カウント方法の変更について

前期末まで、同一区画内における複数ブランド展開の店舗については、それぞれ個別の店舗カウントによる管理を実施しておりましたが、今期首より一括管理を実施しております。このカウント方法の変更により、今期首の店舗数は、312店舗から286店舗（26店舗減少）となります。

	期首 店舗数	第3四半期累計		第3四半期末 店舗数
		新店	閉店	
当第3四半期	286	13	32	267
前第3四半期	299	20	29	290

（注）前第3四半期の店舗数に関しては、当期の店舗数カウントに置き換えて算出しております。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6百万円減少し、209億88百万円となりました。増減の主な内容は、売上預け金が7億60百万円、たな卸資産が4億97百万円増加し、関係会社預け金が10億40百万円減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ2億4百万円増加し、79億54百万円となりました。増減の主な内容は、支払手形及び買掛金・電子記録債務が89百万円、賞与引当金が70百万円増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億11百万円減少し、130億34百万円となりました。増減の主な内容は、利益剰余金が1億86百万円減少したこと等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2015年2月期の業績予想については、2014年4月8日の決算発表時に公表しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	614,518	640,783
受取手形及び売掛金	76,524	120,814
売上預け金	603,229	1,363,451
たな卸資産	2,317,079	2,814,525
未収入金	179,466	358,288
関係会社預け金	4,140,000	3,100,000
その他	201,411	214,340
貸倒引当金	△383	△679
流動資産合計	8,131,846	8,611,525
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,762,973	1,623,829
その他（純額）	113,992	93,418
有形固定資産合計	1,876,966	1,717,248
無形固定資産		
投資その他の資産	55,762	25,767
投資有価証券	7,629,894	7,592,459
差入保証金	3,141,537	2,906,784
その他	165,449	139,702
貸倒引当金	△6,139	△4,992
投資その他の資産合計	10,930,742	10,633,953
固定資産合計	12,863,471	12,376,969
資産合計	20,995,317	20,988,494
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	999,089	1,796,589
電子記録債務	2,464,588	1,756,519
未払法人税等	161,294	112,442
賞与引当金	43,670	114,083
役員業績報酬引当金	—	16,506
店舗閉鎖損失引当金	54,310	23,653
ポイント引当金	5,043	14,708
資産除去債務	41,165	19,615
その他	1,173,996	1,286,403
流動負債合計	4,943,158	5,140,521
固定負債		
退職給付引当金	257,406	266,380
繰延税金負債	1,847,235	1,831,127
資産除去債務	692,257	715,006
その他	9,273	1,110
固定負債合計	2,806,172	2,813,624
負債合計	7,749,330	7,954,145

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,148	4,503,148
資本剰余金	7,605,084	7,605,084
利益剰余金	△2,315,377	△2,502,159
自己株式	△59,541	△59,612
株主資本合計	9,733,314	9,546,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,454,285	3,430,027
為替換算調整勘定	51,696	51,170
その他の包括利益累計額合計	3,505,981	3,481,197
新株予約権	6,690	6,690
純資産合計	13,245,986	13,034,349
負債純資産合計	20,995,317	20,988,494

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年11月30日)
売上高	15,848,937	15,982,821
売上原価	7,423,451	7,141,220
売上総利益	8,425,486	8,841,601
販売費及び一般管理費	9,521,217	8,887,072
営業損失(△)	△1,095,731	△45,471
営業外収益		
受取利息	7,102	5,186
受取配当金	116,417	123,648
為替差益	1,876	470
雑収入	10,032	5,240
営業外収益合計	135,428	134,546
営業外費用		
雑損失	1,305	1,561
営業外費用合計	1,305	1,561
経常利益又は経常損失(△)	△961,608	87,513
特別損失		
減損損失	132,695	180,209
特別損失合計	132,695	180,209
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,094,303	△92,695
法人税、住民税及び事業税	96,655	97,016
法人税等調整額	△102	△2,930
法人税等合計	96,553	94,085
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,190,857	△186,781
四半期純損失(△)	△1,190,857	△186,781

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△1,190,857	△186,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,036,634	△24,257
為替換算調整勘定	25,233	△526
その他の包括利益合計	1,061,867	△24,783
四半期包括利益	△128,989	△211,565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△128,989	△211,565
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2014年3月1日 至 2014年11月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2014年3月1日 至 2014年11月30日)

該当事項はありません。